

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	50,823,555	15,522,311	46,925,825	△ 11,624,581	0
純経常行政コスト	△ 24,349,321			△ 24,349,321	
一般財源					
地方税	4,937,116			4,937,116	
地方交付税	9,235,860			9,235,860	
その他行政コスト充当財源	2,278,624			2,278,624	
補助金等受入	17,606,952	6,672,597		10,934,355	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 1,094,487			△ 1,094,487	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			152,352	△ 152,352	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,570,584	△ 2,570,584	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 702,197	△ 770,928	1,473,125	
減価償却による財源増		△ 497,869	△ 1,348,404	1,846,273	
地方債償還に伴う財源振替			1,438,995	△ 1,438,995	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	59,438,299	20,994,842	48,968,424	△ 10,524,967	0

平成23年度の純経常行政コスト243億5千万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が164億5千万円、補助金の受入れが176億円ありました。この結果、508億2千万円あった期首純資産残高は、期末では594億4千万円となっています。

東日本大震災復興交付金など震災からの復興整備にかかる国県補助金を新たに66億7千万円受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が5億円あり、また、国県補助金が財源となっている基金からの取り崩しが7億円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は209億9千万円となりました。

公共資産等整備一般財源等は、公共資産などの整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は489億7千万円となっています。